

令和4年度 総合教育会議 会議録

- 1 と き 令和4年9月28日（水）14:00～15:40
- 2 ところ 大垣市役所4階 市長公室1
- 3 出席者 石田仁大垣市長、山本譲教育長、河合保孝教育委員、堀哲也教育委員、山川隆司教育委員、松岡敦子教育委員
中村康男岐阜県教育委員会体育健康課教育主管
- 4 事務局 藤企画部長、奥田地域創生戦略課長、寺嶋事務局長、山下庶務課長、伊東学校教育課長、林社会教育スポーツ課長、由井社会教育スポーツ課参事、吉安庶務課主幹、天野庶務課主査、栗木学校教育課主幹、塚本学校教育課主任指導主事、洞口社会教育スポーツ課主幹
- 5 傍聴者 なし
- 6 議 題 部活動の地域移行について
- 7 会議録

発言者	発言概要
山下 庶務課長	本日は大変お忙しいところ、令和4年度大垣市総合教育会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。 はじめに、石田仁大垣市長より、ごあいさつ申し上げます。
石田 市長	本日は、大変ご多用の中、「令和4年度 大垣市 総合教育会議」へご出席賜り、ありがとうございます。また日頃から、教育委員 皆様には、本市の教育の充実の為に、ご尽力を いただいております、心から感謝申し上げます。 この総合教育会議は、平成27年度から毎年開催しており、市と教育委員会が様々な問題において協議し、市の教育の課題、及び、目指す姿を共有しながら、同じ方向性のもと連携して、時代や地域特性に対応した効果的な教育行政を推進していこうというものであり、昨年は9月29日に「小中学校の英語教育構想」について皆様のご意見を賜り

発言者	発言概要
石田 市長	ました。 今回は、国が、令和7年度末までに休日の運動部活動から段階的に地域 移行することを示している事に伴い、「部活動の地域移行」について協議していただきたいと考えております。 部活動は、活動を通して自己肯定感を高めたり、先輩や後輩との関わりの中で、より良い人間関係の構築について学んだりするなど、大変重要な役割を担っておりますので、今後の地域移行については、慎重に、丁寧に検討してまいりたいと存じます。 本日は、岐阜県教育委員会 体育健康課の中村 教育主管をお招きして、岐阜県の現状や他市町村の先行事例をお話しいただけると伺っております。 本市におきましては、地域全体で未来を担う子どもの成長の支援に力を入れてまいりたいと思いますので、今後ともご理解、ご協力をお願い申し上げます。 終わりに、本市の部活動の地域移行については、まだ議論が始まったばかりですので、今後の方向性などについて、皆様の忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げますとともに、本会が、大垣市の教育行政の充実・発展に寄与する事をご期待申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。 皆様、どうぞよろしくお願いいたします。
山下 庶務課長	ありがとうございました。次に、本日の出席者でございますが、お手元の名簿をもって紹介に代えさせていただきます。 それでは次第3、「議題」に移らせていただきます。これより進行につきましては、石田市長をお願いいたします。
石田 市長	それでは、これより、議事に入ります。 本日の議題は、部活動の地域移行についてでございますが、委員さんと意見交換する前に、事務局から説明をお願いいたします。
伊東 学校教育課長 中村 教育主管	部活動の地域移行について <別添資料にて説明>
石田 市長	それでは、教育委員の皆様から、ご意見を頂戴したいと思います。 河合委員ご意見をお願いします。

発言者	発言概要
河合 委員	概ね感じていたことを、はっきりしたデータで示していただけたと思います。地域移行を目指す姿に、「少子化の中でも、将来にわたり我が国の子ども達がスポーツに継続して親しむことができる機会を確保。」とあり素晴らしいことだと思います。ただ、その後、「このことは、学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。」とあります。この部分が私としては非常に違和感が大きく、働き方改革と部活動の地域移行と学校教育の質の向上は、別の課題だと思っています。そもそも、部活動の地域移行イコール働き方改革のような形で考えられていることが問題だと思います。 部活動は、国語や算数と同じ教育の一環として非常に重要なものだと思います。働き方改革を進める上で、部活動の地域移行がイコールでないことをはっきりとしておいていただきたいと思います。 例えば、私は国語の先生だから、英語は苦手だからやらないと、部活動をそう言っているように聞こえます。部活動をやってこなかったし、大学でもやっていなかったのも、水泳部の顧問になっても、水泳は教えられないからできないと言っているのと同じような感じに聞こえてしまいます。 会社では、例えば、1つの機械を使っている社員がコロナになったり、濃厚接触者になったりして休んだ場合、その機械は遊ばしておくのかというと、他の人を当てたり、1人が2つの機械を同時に見るといったことをします。これを多能工化といいます。1つの機械だけではなくて、もう1つの機械も一緒に作業させて、必要な能力や資格を学ばせ、会社として2つの機械を同時に動かしています。また、研修も行いますし、そういったことができることに對しての社員の評価も上げています。 ですから、私はやっていないからできないと言われることが、どうしてなのかという感じがしてなりません。 さらに少子化が進んで、生徒数が減っていくことはもう分かっていることです。一方で少子化とは別に、スポーツの種類はどんどん増えています。特に、東京オリンピックの開催によって、今までは1つの競技で男性しかなかったものが、女子も競技しています。水球は特にそうでしたけれども、東京オリンピックの後、女子の水球部も全国にできてきました。さらに、運動系だけではなくて、eスポーツのようなものも部活の1つとして出てくるのではないかと思います。ま

発言者	発言概要
河合 委員	た、障がい者スポーツであったフオカッチャも健常者がやっています。そういうことで、私は、機会を失わせるような部活であってはならないと思っています。 そうした点から、部活動数を生徒数に合わせて減らしていくことは大きな問題であり、生徒がやろうとしている部活動の機会の損失で、先程の目指す姿とは全然違った形になるのではないかと思います。 そうした中で、説明にあったとおり、地域移行ということが1つの方策として出てくるのは致し方ないですし、また、そういった方向になってくるのも自然だと思います。地域移行は、すでにいろいろなところで始まっていますし、さらに県を超えて、チームを組むということも今はやっています。例えば水球では、女子の水球部は人が集まらないので、今回岐阜県は、静岡県と一緒にチームを組んで大会に出ます。また、県立東高校の水球部は、地元の生徒だけでは足りないもので、県外から選手を招き入れて、部活動を行っていくことも県の方で承認をされました。ですから今後は、中学校対抗だとか、国体の県対抗といった枠組みを外しながら大会を開催していくということが必要になってくると思います。 地域移行には非常に問題があり、問題は山積みです。 私どもの水泳大会では、審判や競技役員は1日4000円の日当をもらっています。さらに、水泳連盟としても、そういった人たちに講習会を行っています。企業でも管理職になるときには、コーチングなどの研修を受けるという制度があります。 したがって、今回の地域移行では、指導することに対しての資格や研修といったものが当然必要になってくると思います。問題は今日の説明にもありましたとおり、お金の面だと思います。その部分は今後の大きな問題として出てくるとは思いますが、対価を払ってやっていくことが今後の地域移行では大切だと思います。
石田 市長	説明でもありましたとおり、働き方改革ではなく、少子化の流れの中で部活動が組めないからということです。移行はしていかなければいけないと思うので、今いただいたご意見を十分に検討しながら、進めさせていただきたいと思います。 続いて、堀委員ご意見をお願いします。
堀 委員	なかなか難しい問題だと思いますし、文部科学省が部活動をこれか

発言者	発言概要
堀 委員	らどのように考えていくのか分からないところがあります。学習指導要領から外してしまうのかどうかということも、まだ不明確な気がしていて、そういう中で、働き方改革ありきで進んでいるのが、ちょっと微妙だと思っています。 事例の中でも拠点校方式などいろいろありましたが、現状を見ながら部活を整理することが必要だと思います。その中でも、やはり生徒に選択肢を与えられるような形にしていかないと、先ほどの委員の話にもありましたが、スポーツをする機会が無くなってしまっは本末転倒ですので、第一に優先的に考えてやっていかなければならないと思います。 また、大垣市だけで考えていてもなかなか難しいと思いますので、周辺市町村と連携し、情報交換しながら、西濃地域が、まとまってやっていかないと難しい問題だと思います。 今の部活動は、先生のほぼ無償の労働で支えられている部分もありますが、地域移行するとなると謝金が必要となってきます。それをどこが負担するのかということになると、受益者負担という考え方から保護者になってしまうかもしれませんが、そういった予算がないと話にならないと思います。ずっと継続していかなければならないので、国等にも予算をつけていただかないと続けられないかなと思います。 あとは家庭の負担も増えますので、生活困窮している方々には特別な手当が必要になってくると思います。そういう人たちのスポーツに関わる機会が失われる事は非常に残念だと思いますので、そういったケアもぜひお願いしたいと思います。 いずれにしても、これから議論して知恵を出し合っていくことになると思いますので、学校、教育委員会、地域の方々、保護者の方々の話し合いの場を持って、みんなが納得いく形で、時間をかけてやっていかないといけないと思います。 働きながら時間を作り出してスポーツをしていく、または、いかなければならない時代になっています。そういった面からも、全体で子どもの取り組みを支えていくという考え方にしていかないと、今の状況は維持できないと思います。1番大事なのは生徒だと思うので、いろいろな方々のご意見を伺いながら、子どもたちに負担がかからない

発言者	発言概要
堀 委員	ように進めていかなければならないと思います。
石田 市長	お話のとおり、選択肢を確保する、子どもたちが迷わないということが大事ですし、それに加えて保護者の方も送り迎えなど、いろいろなところで負担がかかっていると思っています。これが保護者クラブになると、もっと負担がかかってくるのかと感ずるところもあります。地域移行する際には、やはり学校と地域と保護者など、いろいろな方のご意見を聞きながらやらないといけないと考えております。 続いて、山川委員ご意見をお願いします。
山川 委員	先ほどから言われているように、子どもの少子化と部活動が変わらないといけないという大きな転換期にあるということを理解してもらうことが非常に重要で、先生方の働き方改革をこれに乗付けると非常にややこしいということです。一方で、モチベーションの高い人で、部活動に携わりたいと思っている教員を育てないといけない。要するに、モチベーションを下げるようなことをしてはいけないというのも、地域移行の中には1つあるのではないかと思います。 それから、部活動があるから学校へ行くということもありますので、その教育的な側面や意義をぜひ残して移行していただきたいと思います。 また、先ほど言われましたけれども、大垣だけで考えるのは難しいということであれば、包括的に西濃地域で考える協議会みたいなものを作るということも必要かと思います。 それから、移行することによって家庭の負担が増えるということも、非常にセンシティブな問題です。例えば、送り迎えをスポーツ施設までしないといけなくなるとか、今までは歩きや自転車で行けていたのが、それが4キロ先にしか部活動がないとなると、負担が増え、地域移行が上手くいかないと思います。 また、指導者やコーディネーターの配置のお金を国から確保するなど、県の方でやっていただきたいと思います。 教員の時間外手当は国から出ているのでしょうか。
山本 教育長	時間外手当は出ていないですが、4%に相当する調整額が支給されています。
山川 委員	同程度のお金を国が用意していただけると良いと思います。部活動を地域移行することによって、子どもたちが希望や夢を失ったり、部

発言者	発言概要
山川 委員	活ができなくなるなどというハードルを作ってはいけないので、ぜひお金をどこかから確保すると良いと思います。 結局のところ地域移行はしていかないといけないので、移行する時は、今言ったような負担にならないとか、教育的な意義とか、子どもの気持ちを汲むことが必要で、先生の都合とか、これだけ減らしたほうが良いとかではない方向で検討をお願いします。
石田 市長	家庭の負担が増えてしまうのは大変なことです。今までは子どもの意思もあって、学校の部活動ではなく、スイミングスクールに行かれるとか、サッカー部はあるけれども、サッカークラブに行くなどの選択肢がありましたが、これからは学校の部活動をなしにしてそちらに行かないといけないと考えると、選択肢が狭まってしまうという不安は感じています。 この前、全国市長会議の教育福祉委員会に、室伏さんがいらっしゃった時に話を聞いていましたが、国は何も決まっていけないというイメージがすごく強いです。委員がおっしゃったように、市は予算的に頑張らないといけないと思っていますが、そのあたりも調整しながら、しっかり進めていかないといけないと思っています。 続いて、松岡委員ご意見をお願いします。
松岡 委員	下の子が現在6年生で、来年から中学校に入るにあたって、部活動がどうなっていくのか、保護者として非常に関心が高いところです。スポーツとか文化活動が、家庭の経済力によって体験の格差があるので、小さい頃からいろいろなクラブにいける子は良いですけども、そうでなければ、部活動にいろいろな種目があることによって、さまざまなスポーツや文化活動に出会える非常に貴重な機会になると思っています。そういう意味で、選択肢が必要だと思います。 また、他の委員のお話にもあったとおり、家庭の金銭とか労力負担によって諦めざる得ない子どもが増えることだけはして欲しくないと思っています。実際に友人の子どもは、道具代が高いとか、遠征が多く、親の送迎がないと続けられないということで、諦めざるを得ないという子もいました。 それから、指導が発生する場に対価がないということは問題で、報酬を支払うことが本当に必要だと思います。もし財政出動がないとしても、金銭的な負担がかからないように知恵を絞っていくしかない

発言者	発言概要
松岡 委員	思っています。 ボランティアで指導してくださる方もたくさんいらっしゃると思いますが、過度にボランティアをお願いするというのは、指導者の質の問題とか、継続性の問題とか、過度な付度といったことも考えられます。指導者と親と子どもがフラットな関係でやっていける部活動のあり方というのが健全なあり方だと思います。 それから、子どもの足で行けるかどうかということがとても大切だと思っています。実際に自分の子どものサッカークラブでは遠征が多く、あちこち連れて行っていましたが、そうすると子どもは、今日はどこなのという感じで、親が主体になってしまっていて本末転倒だと思うので、子どもの主体性を大切にしていきたいと思います。そういう意味では、やはり校内か隣接校区で、自らの意思で行き来ができることが望ましいと思います。 また、このことには良い面もあると思っていて、もし近隣校で生徒同士の交流ができれば、子どもの新たな居場所となり、学校内だけではない他の子どもとの関わりがもてるサードプレイスになるという意味でも期待できると思っています。 義務教育の中でやっていくので、みんなに機会を与えてもらいたいと思いますし、これから生きていく上で、いろいろなスポーツや文化活動を楽しむための素地をつくることができると思います。また、全国大会を目指したいという競技志向の子もいれば、いろいろな競技をやりたいとか、平日だけで良い子もいますので、さまざまなあり方を探って欲しいと思います。 責任の所在という部分もありますが、子どもが主体的に動く部活動があっても良いと思います。顧問の先生がいたとしても、会計や施設の確保、練習メニューなども全て子どもが決めていくことができても良いと思いますし、多様な関わり方もできるような仕組みがあると良いと思っています。 本当に課題山積ですので、多方面、それから多世代、特に子どもの意見を聞く機会をぜひ作っていただきたいと思います。
石田 市長	制度設計が始まる場所ですので、家庭の経済力で左右されて諦めなくても良いように、十分考えていかなければいけないと思っております。

発言者	発言概要
石田 市長	今は校区対抗ですが、東西南北のブロック対抗といったことも考えなければいけないということかもしれません。 スポーツでも文化活動でも、今は 60 歳超えてからでもできますよと言われますが、やはり中学校の、この 3 年間はすごく大切な、一生涯の力になってくることが多いと思います。持続可能という言葉がよく使われますけれども、地域移行の制度設計は、誰もが無理のない形で続けていけるよう、あまり時間がありませんけれども、しっかり考えていきたいと思っております。 最後に、教育長からもご意見をお願いします。
山本 教育長	まず、なぜ地域移行なのか。要するに学校部活動をやっている、それでここへ来てなぜ地域移行なのか。それが働き方改革だと、先生のための地域移行ですかという話にどうしてもなってしまうので、市としてはそういう考えではいきたくないと考えています。 子どもたちのスポーツ、文化芸術環境をどうしたら良いのか、今抱えている課題を克服していくためにどうしたら良いのかを、第一義的には考えていくべきだろうと思っています。 世界全体を見ると、日本のように学校部活動でやっている国というのは、世界に 5 つぐらいしかないと言われていて、中国、韓国、日本と東アジア中心です。しかし、日本のように学校部活動にほとんどの生徒が参加している国はありませんから、世界の中でも日本独自の環境になっています。 アメリカやイギリスはどうなっているかと言いますと、学校部活動はありますが、バスケットやアメリカンフットボールなど 1 部の競技しかありません。イギリスにも学校部活動がありますけれども、それもレギュレーション的に一部の子が参加している程度に過ぎません。フランスやスペインもそうです。 そういう国々は、他の子どもたちはどうしているかというと、地域クラブに入って活動しています。ですので、アメリカ、イギリス、フランスなどは、学校部活動もあるけれど、地域クラブもある。そこで選択しながら子どもたちが、それぞれのやりたいクラブに入っています。 一方で、ドイツやスウェーデン、デンマーク、タイなどは、基本的に、学校部活動がほとんどありません。スポーツなどに取り組もうと

発言者	発言概要
山本 教育長	する子どもは、クラブに入り地域で活動しています。ドイツ、アメリカ、イギリスに共通して言えることは、地域クラブ中心ですけれども、基本的に学校教育から切り離されています。 日本だけは、学校教育と強くつながって、多くの子どもたちが参加しています。これは、メリットでもあるし、デメリットでもあります。例えば、競技力向上を目指している子も入っているし、ある程度活動できれば良いという子も入っています。そのため、競技力向上を目指している子は、学校の部活動ではダメだから、クラブチームに入るしかないわけです。日本も段々とそういう方向に動いています。 そうすると、日本の独自の発達を遂げてきた学校部活動を、そのメリットの部分を活かしながら、デメリットの部分、例えば、今申し上げたように、競技力向上を目指していくなら学校部活動では多分だめだと思いますので、クラブチームのような方向へ進んでいくべきでしょう。そういうことから言いますと、今以上に学校部活動だけではなくて、子どもたちに多様な選択肢を与えることができるような環境づくりをしていくこと、それが地域移行の大きな狙いだと考えます。 そう考えた時に、大垣の代表的な例を1つ挙げると、水球クラブはいろいろなところから選手が来ています。大垣水球クラブですが西濃からも来ているし、名古屋からも来ています。そういうことから言うと、それぞれスポーツ競技の協会がありますので、協会主体でクラブチームを立ち上げていくことができれば、そこには競技力向上を目指した子どもたちはおそらく集まってくれる。そういう形をつくっていくと思うと、水球は水泳連盟が長年かけてつくってきた組織なので、一朝一夕にはできませんが、現在、バドミントンもそういう方向になりつつありますし、少しずつ協会で力をつけてやっていかれると思っています。 そういう方向性を1つ打ち出しながら、一方で、ある程度活動したい、スポーツをしたい、音楽をしたい、そのような子どもたちが、例えば、先ほど委員のお話にも合ったように、自分で決めて、いろいろ試行錯誤して経験できる部活とか、スポーツ少年団活動ができる環境をつくっていくことが大事だと思います。そうすると、中学校3年間だけではなかなか難しいので、小学校から中学校にかけて連続してどういう環境をつくるのが良いのかということを考えていく必要がある

発言者	発言概要
山本 教育長	のではないかと思います。 そうしますと、国が示している 7 年度までに地域移行というのは無理な話で、とてもそんな時期までに地域、保護者、子どもたちの理解はなかなか得られませんので、先ほど計画を示させていただきましたけれども、まずは土日の部分だけ部活動の地域移行を進め、本格的な平日までを含めた地域移行については、関連団体の方々、子どもたち、保護者、地域の方々の意見を聞きながら、しかもその人たちに歩み出していただかないといけませんので、もう少し長いスパンで計画を立てて進めていってはどうかと考えています。 いろいろな関係者のご意見を伺いながら、全部が叶うわけではないですが、進めていければと思っておりますが、先ほどからありますように、国や県からの補助がないと絶対に進めることができませんので、その点については、ぜひとも県教育委員会から国へお願いしていただきたいと思いますと思っています。
石田 市長	部活動の地域移行は進めなければならない中で、学校の働き方改革も当然考えていかなければなりませんけれども、両者が全く同じ土俵で議論の先頭ということではなく、少子化を始めとする教育現場の環境変化の中で、学校、保護者、地域が連携しながら、部活動の選択肢を確保し、子どもたちに提供できる、そのための地域移行ということを第一義としつつも、生徒や保護者、先生に、あまり負担のかからないような形が取れるよう進めなければならないと考えています。教育長にお話いただいたように、まずは土日について地域移行させていただきたいと思います。 教育委員の皆様には、本日さまざまなご意見をいただきましたけれども、今後、また別のところで地域移行に関するご意見をお聞きになりましたら、ぜひ事務局に教えていただきたいと思います。部活動の地域移行に関しましては、慎重に、しかし、確実に進めいきたいと思っています。 本日はありがとうございました。
山下 庶務課長	これをもちまして、令和 4 年度の総合教育会議を終了させていただきます。

閉会